

## 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月19日

上場会社名	小倉クラッチ株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6408	URL	<a href="http://www.oguraclutch.co.jp/">http://www.oguraclutch.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏	TEL	(0277) 54-7101 (大代表)
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 (氏名) 河内 正美	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月30日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,529	△2.6	548	△54.7	214	△86.2	△626	—
19年3月期	50,840	4.6	1,210	809.4	1,556	77.2	816	94.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	△41	75	—	—	△3.4	0.4	—	—	1,163	37
19年3月期	54	01	—	—	4.3	3.3	—	—	1,286	08

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △9百万円 19年3月期 20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	46,755	—	17,733	—	37.4	1,163	37	
19年3月期	49,250	—	19,607	—	39.2	1,286	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,463百万円 19年3月期 19,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	1,722	—	△2,668	—	△1,222	—	5,786	—
19年3月期	1,790	—	△445	—	982	—	8,360	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	180	22.2	1.0
20年3月期	—	0 00	—	14 00	14 00	210	—	1.1
21年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00	—	128.62	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	24,500	△4.3	260	△50.8	100	△86.5	65	390.8	4	33
通期	50,000	1.0	250	△54.4	300	40.0	140	—	9	33

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 (社名 ヒューロン・  
 新規 一社 除外 1社 プレジジョン・パーツ・  
 コーポレーション)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,533,232株 19年3月期 15,533,232株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 522,454株 19年3月期 516,191株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,597	2.0	591	22.4	314	△59.8	△243	—
19年3月期	36,865	△0.5	483	—	782	89.3	463	50.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△16	24	—	—
19年3月期	30	51	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	37,902		14,502		38.3	966	12	
19年3月期	38,271		14,975		39.1	997	24	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,502百万円 19年3月期 14,975百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	18,000	△0.1	40	△80.1	100	△52.4	60	—	4	00
通期	37,530	△0.2	140	△76.3	300	△4.5	180	—	11	99

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や輸出拡大を背景に設備投資も引き続き底堅さを見せ、比較的堅調に推移したものの、個人消費は低水準にとどまり、年度の後半から景気に減速感が広がりました。また、米国のサブプライムローン問題の影響を受け、為替相場や株価、原油価格等に急激な変動が生じてきており、先行きが不透明な状況になっています。

海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した金融不安の広がりから引き続き住宅需要に低迷が見られ、個人消費も低調に推移するなど景気の減速傾向が強まりましたが、欧州経済は輸出・投資の拡大等を背景に回復基調を維持しました。また、アジア経済においても中国・インドなどで引き続き景気が拡大し、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売については小型車と軽自動車が大きく減少したものの、国内需要の低迷を好調な輸出が補い生産高は増加しました。一方、海外における自動車販売は、米国においてはビッグスリーは不振でしたが、低燃費車などの好調な販売による日系メーカーの健闘やアジア市場の拡大により比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は、北米地域における自動車販売の減少などの影響で前連結会計年度に比べて5.7%の売上減となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、昇降機向けや自動車関連業界向けの需要が増加したものの、OA業界向けが減少したため前連結会計年度に比べて2.8%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2.6%減の49,529百万円となりました。利益面につきましては、米国子会社における操業度低下にともなう固定費を吸収できず営業利益は54.7%減の548百万円となり、為替差損などの影響により経常利益は86.2%減の214百万円に、投資有価証券評価損や減損損失および法人税等調整額の増加などにより626百万円の当期純損失に転じました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

前下半期において持分法適用関連会社の株式を追加取得し新たに連結子会社に加えたことなどにより、売上高は前年同期比3.7%増の32,348百万円となり、営業利益は前年同期比24.2%増の603百万円となりました。

#### ② 北米及び南米

売上高は主要顧客向け売上の減少により前年同期比17.0%減の10,299百万円となり、固定費を吸収しきれず337百万円の営業損失となりました。

#### ③ ヨーロッパ

売上高は販売価格の低下などにより前年同期比10.3%減の4,096百万円となり、営業利益も前年同期比8.1%減の40百万円となりました。

#### ④ アジア

生産台数の増加などにより売上高は前年同期比3.6%増の2,784百万円となったものの、営業利益は前年同期比5.9%減の38百万円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油高・ドル安、米国証券市場の低迷などの影響や企業業績の伸び悩みによる景気の下振れリスクが懸念されます。また、米国では景気の後退懸念が強まり、中国をはじめとするアジア諸国においても景気拡大が鈍化するものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境においても、鋼材価格の大幅な高騰、為替レートの動向、北米地域における自動車販売の不振等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当社グループといたしましては魅力ある製品と信頼される物造りで顧客満足を追求し、徹底したコスト削減を実施するとともに、摩擦材等の開発に注力してまいります。また、米国子会社の合併効果による採算面の改善を図りつつ、日系自動車関連メーカーを中心に新規需要の開拓と獲得に全力を上げて取り組む予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は50,000百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は250百万円（前連結会計年度比54.4%減）、経常利益は300百万円（前連結会計年度比40.0%増）、当期純利益は140百万円を予想しております。

なお、為替につきましては通期で1ドル100円、1ユーロ155円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は主に、現金及び預金の減少等により31,354百万円（前期末比1,245百万円減）となりました。固定資産は、主に有形固定資産及び投資有価証券の減損等により15,400百万円（前期末比1,249百万円減）となりました。その結果、総資産は46,755百万円（前期末比2,495百万円減）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は主に、仕入債務の増加等により22,613百万円（前期末比188百万円増）となり、固定負債は主に、役員退職慰労引当金の減少等により6,408百万円（前期末比810百万円減）となりました。その結果、負債合計は29,021百万円（前期末比621百万円減）となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は主に、当期純損失の計上及び為替換算の影響等により17,733百万円（前期末比1,873百万円減）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,573百万円減少し、5,786百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,722百万円となり、前連結会計年度に比べ68百万円収入が減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の増減額、仕入債務の増減額等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,668百万円となり、前連結会計年度に比べ2,222百万円支出が増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が発生したこと、また、前連結会計年度には、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が発生しましたが、当連結会計年度には、そのような収入が無かったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,222百万円となり、前連結会計年度に比べ2,204百万円支出が増加しました。これは主に、長期借入による収支の差額が支出超となったこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率 (%)	40.2	37.2	37.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.6	17.4	10.9
債務償還年数 (年)	—	8.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.8	9.3

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

この基本方針に基づき、1株当たり12円の普通配当に、1株当たり2円の創業70周年記念配当を加え、合計14円の配当を行なうことといたしました。

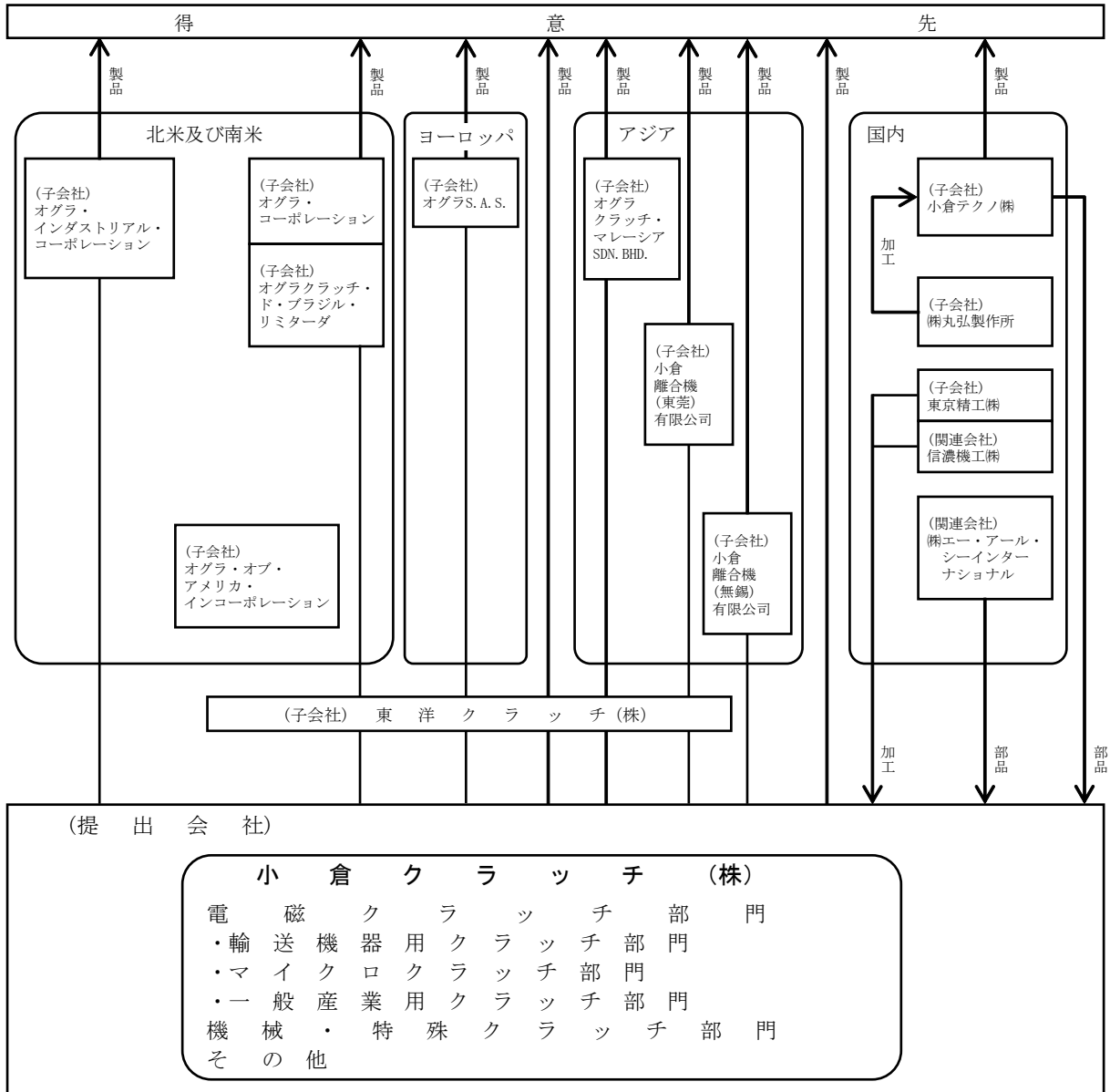
なお、次期の配当につきましては、1株当たり12円の期末配当を計画しております。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は94.8%となっております。子会社のうち11社（オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工(株)、小倉テクノ(株)、東洋クラッチ(株)、(株)丸弘製作所）及び関連会社2社（信濃機工(株)、(株)エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは、平成19年12月31日にオグラ・コーポレーションと合併したことにより消滅しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

[http://www.oguraclutch.co.jp/pdf/ir/KST\\_200703-2.pdf](http://www.oguraclutch.co.jp/pdf/ir/KST_200703-2.pdf)

ジャスダック証券取引所ホームページ

<http://jds.jasdaq.co.jp/documents/tekiji/GEWBVC0472KH8CAA.PDF>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。2010年3月期における目標値は4.0%であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

[http://www.oguraclutch.co.jp/pdf/ir/KST\\_200703-2.pdf](http://www.oguraclutch.co.jp/pdf/ir/KST_200703-2.pdf)

ジャスダック証券取引所ホームページ

<http://jds.jasdaq.co.jp/documents/tekiji/GEWBVC0472KH8CAA.PDF>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア低下などにより、当社グループの収益は厳しい状況になっております。また、サブプライムローン問題の影響等により、北米地域における自動車販売の不振も懸念されております。特に、米国子会社の売上高は最盛期に比べて年々減少傾向にあります。米国子会社同士の合併効果による採算面の改善を図りつつ、シェアを伸ばしている日系自動車関連メーカーを中心とした新規需要の開拓と獲得に全力を上げて取り組んでおります。

当社グループは第79期の期初から銅価格の変動に合わせた価格調整をユーザ様にご理解いただき製品価格に反映させることにより、銅価格の上昇に伴う損失をほぼ回避することができました。第80期においては世界規模の鋼材価格の高騰が予測されることから、価格上昇の影響を注視するとともに、採算管理を徹底し、適正価格による販売を行っていく方針であります。

当社グループの国内の顧客はBRICSをターゲットにその販売の拡大を海外に求めていく傾向にあり、当社グループとしては海外の生産拠点を最大限に活用して新規ビジネスを獲得すべく迅速な対応をしていきます。そのためには為替や材料価格の変動など各拠点を取り巻く経営環境等を見極めながら、日本および海外の拠点間における部品、製品の相互補完を弾力的に運用していきます。その一方でユーザ様の声を敏感に察知しコンポーネントプロダクトを創出するとともに、電磁応用技術や摩擦応用技術を高め高付加価値商品の開発に繋げ、将来の柱になる事業を模索していくことも重要な課題として認識しております。

地球環境への関心の高まりから、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を引き続き進めていきます。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,360		7,368		△991
2. 受取手形及び売掛金		14,592		14,628		36
3. 有価証券		175		75		△99
4. たな卸資産		8,227		8,194		△32
5. 繰延税金資産		482		273		△208
6. その他		803		854		51
貸倒引当金		△40		△41		△0
流動資産合計		32,600	66.2	31,354	67.1	△1,245
II 固定資産						
1. 有形固定資産	(注2)					
(1) 建物及び構築物	(注3・4)	4,707		4,348		△359
(2) 機械装置及び運搬具	(注4)	3,467		2,926		△541
(3) 土地	(注3)	3,309		3,271		△37
(4) 建設仮勘定		153		430		276
(5) その他	(注4)	693		559		△134
有形固定資産合計		12,333	25.0	11,536	24.7	△796
2. 無形固定資産		154	0.3	162	0.3	7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)	2,828		2,427		△401
(2) 繰延税金資産		170		27		△143
(3) 前払年金費用		255		465		209
(4) その他		932		832		△100
投資損失引当金		△24		△50		△26
投資その他の資産合計		4,162	8.5	3,701	7.9	△460
固定資産合計		16,649	33.8	15,400	32.9	△1,249
資産合計		49,250	100.0	46,755	100.0	△2,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		11,586		12,458		871
2. 短期借入金	(注3)	8,824		8,153		△671
3. 未払法人税等		221		101		△120
4. 賞与引当金		381		412		31
5. 役員賞与引当金		23		—		△23
6. 設備関係支払手形		192		180		△11
7. その他		1,193		1,307		113
流動負債合計		22,424	45.5	22,613	48.4	188
II 固定負債						
1. 長期借入金	(注3)	5,697		5,427		△269
2. 繰延税金負債		460		418		△41
3. 役員退職慰労引当金		830		364		△465
4. 退職給付引当金		89		78		△11
5. 債務保証損失引当金		20		13		△7
6. その他		121		105		△15
固定負債合計		7,218	14.7	6,408	13.7	△810
負債合計		29,643	60.2	29,021	62.1	△621
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,858	3.8	1,858	4.0	—
2. 資本剰余金		1,844	3.7	1,844	3.9	—
3. 利益剰余金		14,983	30.4	14,176	30.3	△806
4. 自己株式		△335	△0.7	△337	△0.7	△2
株主資本合計		18,351	37.2	17,542	37.5	△809
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		570	1.2	509	1.1	△61
2. 為替換算調整勘定		390	0.8	△589	△1.3	△979
評価・換算差額等合計		961	2.0	△79	△0.2	△1,040
III 少数株主持分						
少数株主持分		294	0.6	270	0.6	△23
純資産合計		19,607	39.8	17,733	37.9	△1,873
負債純資産合計		49,250	100.0	46,755	100.0	△2,495



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			50,840	100.0		49,529	100.0	△1,311
II 売上原価	(注2)		44,185	86.9		43,064	87.0	△1,121
売上総利益			6,654	13.1		6,465	13.0	△189
III 販売費及び一般管理費	(注1 ・2)		5,444	10.7		5,916	11.9	471
営業利益			1,210	2.4		548	1.1	△661
IV 営業外収益								
1. 受取利息		116			180			63
2. 受取配当金		29			27			△2
3. 持分法による投資利益		20			—			△20
4. 為替差益		277			—			△277
5. 保険解約返戻金		—			184			184
6. その他		246	690	1.4	152	544	1.1	△94
V 営業外費用								
1. 支払利息		182			182			0
2. 手形売却損		37			49			12
3. 持分法による投資損失		—			9			9
4. 為替差損		—			452			452
5. その他		125	344	0.7	184	878	1.8	59
経常利益			1,556	3.1		214	0.4	△1,341
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	(注3)	4			25			20
2. 投資有価証券売却益		—			5			5
3. 貸倒引当金戻入		104			—			△104
4. 債務保証損失引当金戻入		—	109	0.2	7	37	0.1	7
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	(注4)	59			42			△16
2. 固定資産売却損	(注5)	1			19			17
3. 投資有価証券評価損		8			314			306
4. 投資損失引当金繰入額		—			26			26

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
5. 減損損失	(注6)	12	81	0.2	83	485	1.0	70
税金等調整前当期純利益			1,583	3.1		—		△1,583
税金等調整前当期純損失			—			233	△0.5	△233
法人税、住民税及び事業税		574			93			481
法人税等調整額		42	616	1.2	287	381	0.8	245
少数株主利益			150	0.3		11	0.0	△138
当期純利益			816	1.6		—		△816
当期純損失			—			626	△1.3	△626

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	14,378	△255	17,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△180		△180
役員賞与 (注)			△21		△21
当期純利益			816		816
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分		46		234	280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)			△9		△9
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	46	604	△79	570
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,844	14,983	△335	18,351

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	818	△40	778	1,834	20,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△180
役員賞与 (注)					△21
当期純利益					816
自己株式の取得					△314
自己株式の処分					280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△247	430	182	△1,540	△1,367
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△247	430	182	△1,540	△787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	570	390	961	294	19,607

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,844	14,983	△335	18,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
当期純利益			△626		△626
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)			△806	△2	△809
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,844	14,176	△337	17,542

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	570	390	961	294	19,607
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△180
当期純利益					△626
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△61	△979	△1,040	△23	△1,064
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△61	△979	△1,040	△23	△1,873
平成20年3月31日 残高 (百万円)	509	△589	△79	270	17,733

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,583	△233	△1,817
2. 減価償却費		1,509	1,692	183
3. 有形固定資産除却損		59	42	△16
4. 貸倒引当金の増減額		△81	2	84
5. 賞与引当金の増減額		25	7	△17
6. 退職給付引当金の増減額		△1	△11	△9
7. 役員退職慰労引当金の増減額		△0	△465	△465
8. 受取利息及び受取配当金		△146	△207	△61
9. 支払利息		182	182	0
10. 持分法による投資利益		△20	9	30
11. 投資有価証券評価損		—	314	314
12. 減損損失		12	83	70
13. 売上債権の増減額		1,049	△231	△1,280
14. たな卸資産の増減額		415	△225	△640
15. その他資産の増減額		△409	—	409
16. 仕入債務の増減額		△1,620	1,035	2,655
17. 未払消費税等の増減額		0	23	23
18. その他負債の増減額		△197	—	197
19. 役員賞与の支払額		△21	—	21
20. その他		—	△7	△7
小計		2,338	2,011	△326
21. 利息及び配当金の受取額		171	207	35
22. 利息の支払額		△182	△185	△2
23. 法人税等の支払額		△536	△311	225
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,790	1,722	△68

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△1,581	△1,581
2. 有価証券の取得による支出		△175	△177	△1
3. 有価証券の売却等による収入		76	169	93
4. 有形固定資産の取得による支出		△1,450	△1,284	166
5. 有形固定資産の売却による収入		4	54	50
6. 投資有価証券の取得による支出		△8	—	8
7. 投資有価証券の売却による収入		—	55	55
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		1,081	—	△1,081
9. 貸付金の実行による支出		△27	△14	13
10. 貸付金の回収による収入		7	26	18
11. その他		47	84	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△445	△2,668	△2,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		5,613	3,808	△1,804
2. 短期借入金の返済による支出		△5,630	△3,557	2,072
3. 長期借入による収入		2,869	1,154	△1,715
4. 長期借入金の返済による支出		△1,679	△2,341	△661
5. 社債の償還による支出		—	△100	△100
6. 自己株式の取得による支出		△314	△2	311
7. 自己株式の売却による収入		309	—	△309
8. 親会社による配当金の支払額		△180	△178	1
9. 少数株主への配当金の支払額		△5	△3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		982	△1,222	△2,204
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		103	△405	△508
V 現金及び現金同等物の増加額		2,430	△2,573	△5,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,929	8,360	2,430
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	8,360	5,786	△2,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 <span style="float: right;">11社</span>            主な連結子会社の名称            オグラ・コーポレーション            オグラ S. A. S.            オグラ・インダストリアル・コーポレーション            オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ            ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション            オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.            小倉離合機（東莞）有限公司            小倉離合機（無錫）有限公司            小倉テクノ(株)            東洋クラッチ(株)            東洋クラッチ(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたため、持分法適用関連会社から移行し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 <span style="float: right;">4社</span>            主な非連結子会社の名称            ㈱丸弘製作所            オグラ・オブ・アメリカ                ・インコーポレーション            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 <span style="float: right;">2社</span>            持分法を適用した主な非連結子会社の名称            オグラ・オブ・アメリカ                ・インコーポレーション            持分法適用の範囲から除外された関連会社 <span style="float: right;">1社</span>            会社の名称および持分法適用除外の理由            東洋クラッチ(株)            株式の追加取得による連結子会社への移行</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 <span style="float: right;">10社</span>            主な連結子会社の名称            オグラ・コーポレーション            オグラ S. A. S.            オグラ・インダストリアル・コーポレーション            オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ            オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.            小倉離合機（東莞）有限公司            小倉離合機（無錫）有限公司            小倉テクノ(株)            東洋クラッチ(株)</p> <p>従来、連結子会社であったヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは、当社の連結子会社であるオグラ・コーポレーションと合併したことにより消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 <span style="float: right;">4社</span>            主な非連結子会社の名称            ㈱丸弘製作所            オグラ・オブ・アメリカ                ・インコーポレーション            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 <span style="float: right;">2社</span>            持分法を適用した主な非連結子会社の名称            オグラ・オブ・アメリカ                ・インコーポレーション</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置等 2～15年 なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純損失は35百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整前当期純損失は77百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内会社では、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度に「役員賞与引当金」として計上していた役員賞与支給見込額は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が公表されたことに伴い、また株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、支給額について取締役会決議を行っていることから、当連結会計年度末は確定債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。</p> <p>連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段    デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象    外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>金利スワップ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段    同左</p> <p>ヘッジ対象    同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,313百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」とし、その金額的重要性に鑑み、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「負ののれん」の金額は43百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」とし、その金額的重要性に鑑み、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」の金額は2百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」とし、その金額的重要性に鑑み、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) —————</p> <p>(連結損益計算書) —————</p> <p>「保険解約返戻金」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度からその金額的重要性に鑑み、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の増減額」は△232百万円であり、「その他負債の増減額」は242百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、134百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>	投資有価証券(株式)	414百万円	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、113百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>	投資有価証券(株式)	389百万円																
投資有価証券(株式)	414百万円																				
投資有価証券(株式)	389百万円																				
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,697百万円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">23,972百万円</p>																				
<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table>	土地	54百万円	建物及び構築物	97	計	151	短期借入金	500百万円	長期借入金	289	<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	土地	46百万円	建物及び構築物	92	計	139	短期借入金	500百万円	長期借入金	219
土地	54百万円																				
建物及び構築物	97																				
計	151																				
短期借入金	500百万円																				
長期借入金	289																				
土地	46百万円																				
建物及び構築物	92																				
計	139																				
短期借入金	500百万円																				
長期借入金	219																				
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信濃機工㈱</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度より当連結会計年度末における実際の保証額を記載することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における保証限度枠は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信濃機工㈱</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	信濃機工㈱	61百万円	信濃機工㈱	100百万円	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信濃機工㈱</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	信濃機工㈱	58百万円														
信濃機工㈱	61百万円																				
信濃機工㈱	100百万円																				
信濃機工㈱	58百万円																				
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	66百万円	—————																		
受取手形	66百万円																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	550百万円	売却処理した売掛金の未決済残高	95百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	410百万円	売却処理した売掛金の未決済残高	68百万円												
受取手形割引高及び裏書譲渡高	550百万円																				
売却処理した売掛金の未決済残高	95百万円																				
受取手形割引高及び裏書譲渡高	410百万円																				
売却処理した売掛金の未決済残高	68百万円																				
<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37	<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37				
建物及び構築物	9百万円																				
機械装置及び運搬具	25																				
その他(工具器具備品)	1																				
計	37																				
建物及び構築物	9百万円																				
機械装置及び運搬具	25																				
その他(工具器具備品)	1																				
計	37																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	給料手当	1,684百万円	荷造運賃	1,035	賞与引当金繰入額	88	役員賞与引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	28	役員退職慰労引当金繰入額	55	退職給付費用	86	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>	給料手当	1,846百万円	荷造運賃	956	賞与引当金繰入額	105	貸倒引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	132	退職給付費用	94
給料手当	1,684百万円																										
荷造運賃	1,035																										
賞与引当金繰入額	88																										
役員賞与引当金繰入額	23																										
貸倒引当金繰入額	28																										
役員退職慰労引当金繰入額	55																										
退職給付費用	86																										
給料手当	1,846百万円																										
荷造運賃	956																										
賞与引当金繰入額	105																										
貸倒引当金繰入額	9																										
役員退職慰労引当金繰入額	132																										
退職給付費用	94																										
<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、445百万円であります。</p>	<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、459百万円であります。</p>																										
<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	計	4	<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	土地	0百万円	建物	22	機械装置及び運搬具	3	その他(工具器具備品)	0	計	25												
機械装置及び運搬具	4百万円																										
計	4																										
土地	0百万円																										
建物	22																										
機械装置及び運搬具	3																										
その他(工具器具備品)	0																										
計	25																										
<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械装置及び運搬具	7	建設仮勘定	44	その他(工具器具備品)	2	計	59	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	28	建設仮勘定	5	その他(工具器具備品)	7	計	42						
建物	4百万円																										
機械装置及び運搬具	7																										
建設仮勘定	44																										
その他(工具器具備品)	2																										
計	59																										
建物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	28																										
建設仮勘定	5																										
その他(工具器具備品)	7																										
計	42																										
<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械装置及び運搬具	4	その他(工具器具備品)	1	計	19														
機械装置及び運搬具	1百万円																										
計	1																										
建物	13百万円																										
機械装置及び運搬具	4																										
その他(工具器具備品)	1																										
計	19																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>															
<p>注6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>注6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチの製造設備</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチの製造設備</td> <td>土地、その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、その他(工具器具備品)	小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地														
場所	用途	種類														
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチの製造設備	土地、その他(工具器具備品)														
小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地														
<p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、0A業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地12百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価格により算定しております。</p>	<p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、0A業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループ及び連結子会社の事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額83百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地24百万円及びその他(工具器具備品)58百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価格により、その他(工具器具備品)については正味売却価額を零として算定しております。</p>															



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式	513	530	528	516
合計	513	530	528	516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加530千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加467千株と持分法子会社が連結子会社に移行することにもない取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分54千株および単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少528千株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式	516	6	—	522
合計	516	6	—	522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	12	平成19年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,360百万円	7,368百万円
計	計
8,360	7,368
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
—	1,581
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
8,360	5,786

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示をし省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,181	12,405	4,564	2,688	50,840	—	50,840
(2) セグメント間の内部売上高	7,931	386	6	51	8,376	(8,376)	—
計	39,113	12,791	4,571	2,740	59,216	(8,376)	50,840
営業費用	38,626	12,152	4,527	2,699	58,006	(8,376)	49,629
営業利益 (又は営業損失)	486	639	43	41	1,210	0	1,210
<b>II 資産</b>	38,529	11,557	2,883	2,891	55,861	(6,611)	49,250

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,348	10,299	4,096	2,784	49,529	—	49,529
(2) セグメント間の内部売上高	7,697	380	5	336	8,419	(8,419)	—
計	40,046	10,680	4,101	3,120	57,948	(8,419)	49,529
営業費用	39,442	11,017	4,061	3,081	57,603	(8,623)	48,980
営業利益 (又は営業損失)	603	△337	40	38	345	203	548
<b>II 資産</b>	37,528	10,241	2,500	2,789	53,059	(6,303)	46,755

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,413	4,585	6,691	23,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	50,840
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.4	9.0	13.2	46.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル  
 (2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ  
 (3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,230	4,096	6,273	20,600
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	49,529
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.7	8.3	12.7	41.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル  
 (2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ  
 (3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,286円08銭	1株当たり純資産額	1,163円37銭
1株当たり当期純利益	54円01銭	1株当たり当期純損失	41円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
当期純利益	816百万円	当期純損失	626百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
（うち利益処分による役員賞与）	(—)		
普通株式に係る当期純利益	816	普通株式に係る当期純損失	626
期中平均株式数	15,113千株	期中平均株式数	15,013千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,847		2,914		66
2. 受取手形		4,379		3,696		△683
3. 売掛金		11,651		12,387		735
4. 有価証券		75		75		△0
5. 製品		618		581		△37
6. 原材料		401		347		△53
7. 仕掛品		2,404		2,504		100
8. 貯蔵品		22		23		0
9. 前払費用		27		37		9
10. 繰延税金資産		193		177		△15
11. 未収入金		320		278		△41
12. 短期貸付金		78		75		△3
13. その他		187		203		15
貸倒引当金		△27		△27		—
流動資産合計		23,180	60.6	23,275	61.4	94
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,519		1,509		△9
(2) 構築物		75		69		△6
(3) 機械及び装置		1,526		1,402		△124
(4) 車輛運搬具		57		52		△4
(5) 工具器具備品		520		386		△134
(6) 土地		2,160		2,196		35
(7) 建設仮勘定		65		39		△26
有形固定資産合計		5,926	15.5	5,656	14.9	△270

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		3		3		—
(2) 電話加入権		14		14		—
(3) ソフトウェア		21		62		40
(4) その他		1		1		△0
無形固定資産合計		41	0.1	81	0.2	40
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,929		1,627		△301
(2) 関係会社株式		6,063		6,063		—
(3) 出資金		1		1		—
(4) 関係会社長期貸付金		471		397		△74
(5) 長期前払費用		103		74		△29
(6) 敷金		174		171		△2
(7) 前払年金費用		255		465		209
(8) その他		147		137		△10
投資損失引当金		△24		△50		△26
投資その他の資産合計		9,122	23.8	8,888	23.5	△233
固定資産合計		15,090	39.4	14,626	38.6	△463
資産合計		38,271	100.0	37,902	100.0	△368

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		9,493		9,905		411
2. 買掛金		2,485		2,553		68
3. 短期借入金		1,700		1,914		214
4. 一年以内に返済する長期借入金		1,755		1,240		△515
5. 未払金		358		423		64
6. 未払法人税等		80		21		△59
7. 未払消費税等		59		87		27
8. 未払費用		57		76		19
9. 預り金		25		27		2
10. 賞与引当金		333		349		16
11. 役員賞与引当金		18		—		△18
12. 設備関係支払手形		192		180		△11
13. その他		4		5		0
流動負債合計		16,564	43.3	16,783	44.3	219
II 固定負債						
1. 長期借入金		5,296		5,204		△92
2. 関係会社長期借入金		800		750		△50
3. 繰延税金負債		340		354		14
4. 役員退職慰労引当金		273		293		20
5. 債務保証損失引当金		20		13		△7
6. その他		0		—		△0
固定負債合計		6,731	17.6	6,616	17.4	△115
負債合計		23,295	60.9	23,400	61.7	104



区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,858 4.8		1,858 4.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,798		1,798		—
(2) その他資本剰余金		22		22		—
資本剰余金合計			1,820 4.8		1,820 4.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		354		354		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		9,803		10,103		300
繰越利益剰余金		884		160		△723
利益剰余金合計			11,041 28.9		10,617 28.0	△423
4. 自己株式			△335 △0.9		△337 △0.9	△2
株主資本合計			14,385 37.6		13,959 36.8	△426
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			589		543	
評価・換算差額等合計			589 1.5		543 1.5	△46
純資産合計			14,975 39.1		14,502 38.3	△473
負債純資産合計			38,271 100.0		37,902 100.0	△368

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,865	100.0		37,597	100.0	732
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		596			618			22
2. 当期製品製造原価		33,290			33,787			496
合計		33,887			34,405			518
3. 製品期末たな卸高		618	33,268	90.3	581	33,824	90.0	△37
売上総利益			3,596	9.7		3,772	10.0	176
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		16			17			1
2. 荷造運賃		937			886			△51
3. 職員給料		739			750			10
4. 職員賞与		170			173			2
5. 役員報酬		126			173			47
6. 法定福利費		170			166			△3
7. 賃借料		118			117			△0
8. 広告宣伝費		129			124			△5
9. 支払手数料		97			103			5
10. 調査研究費		14			10			△4
11. 賞与引当金繰入額		50			52			2
12. 役員賞与引当金繰入額		18			—			△18
13. 役員退職慰労引当金繰入額		37			77			40
14. 貸倒引当金繰入額		27			—			△27
15. 退職給付費用		46			44			△2
16. 減価償却費		36			46			10
17. その他		376	3,113	8.4	435	3,181	8.4	59
営業利益			483	1.3		591	1.6	108
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11			15			3
2. 受取配当金		273			289			16
3. 為替差益		161			—			△161
4. その他		79	525	1.4	112	417	1.1	33

区分	注記 番号	第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		116			133			16
2. 手形売却損		37			49			12
3. 為替差損		—			402			402
4. その他		73	226	0.6	109	694	1.9	36
経常利益			782	2.1		314	0.8	△467
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		2			0			△1
2. 債務保証損失引当金戻入		—	2	0.0	7	7	0.0	7
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		59			36			△23
2. 固定資産売却損		1			14			13
3. 減損損失		12			71			58
4. 投資損失引当金繰入額		—			26			26
5. 投資有価証券評価損		8	81	0.2	306	454	1.2	298
税引前当期純利益			703	1.9		—	—	△703
税引前当期純損失			—	—		132	△0.4	132
法人税、住民税及び事業税		171			34			
法人税等調整額		68	240	0.6	76	111	0.3	△128
当期純利益			463	1.3		—	—	△463
当期純損失			—	—		243	△0.7	△243

## (3) 株主資本等変動計算書

第78期（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	—	1,798	354	9,703	719	10,776	△244	14,190	
事業年度期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△180	△180		△180	
役員賞与 (注)							△18	△18		△18	
別途積立金の積立 (注)						100	△100	—		—	
当期純利益							463	463		463	
自己株式の取得									△314	△314	
自己株式の処分			22	22					223	245	
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)											
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	22	22	—	100	164	264	△91	196	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	884	11,041	△335	14,385	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	802	802	14,993
事業年度期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△180
役員賞与 (注)			△18
別途積立金の積立 (注)			—
当期純利益			463
自己株式の取得			△314
自己株式の処分			245
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)	△213	△213	△213
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	△213	△213	△17
平成19年3月31日 残高 (百万円)	589	589	14,975

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

第79期（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	884	11,041	△335	14,385
事業年度期間中の変動額										
剰余金の配当							△180	△180		△180
別途積立金の積立						300	△300	—		—
当期純損失							△243	△243		△243
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)										
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	300	△723	△423	△2	△426
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	22	1,820	354	10,103	160	10,617	△337	13,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	589	589	14,975
事業年度期間中の変動額			
剰余金の配当			△180
別途積立金の積立			—
当期純損失			△243
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)	△46	△46	△46
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	△46	△46	△473
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	543	543	14,502